

モンゴルにおける会計の発展

森 章

はじめに

一九二一年、モンゴル人民は、ロシア十月社会主義革命の直接の影響のもとで、資本主義的發展段階を経ることなく新しい道を切開いた。この新しい道には多くの困難をともなったが、ソ連を中心とする社会主義諸国からの援助によって、モンゴル社会主義建設は進展し、今日にいたっている。本稿の目的は、第一に、モンゴルにおける第二次大戦前と六〇年代の会計の発展、第二に、この国における近年の会計制度を概観することにある。

Ⅰ 大戦前のモンゴルにおける会計の発展

人民革命前のモンゴルは、アジアでもっとも遅れた封建的・植民地国であり、遊牧を中心とする半現物経済のもとにおかれていた。工業、商業、運輸その他の経済部門は、きわめて低い水準にあったし、貨幣単位も外国資本家の手であった。このため、「このような条件のもとでは、会計の実施と報告書の作成は問題にならなかった」(「1」七三頁)

のである。ただ、モンゴル封建制は勤労牧民から収奪した各種の税と賦役とによって維持されていたので、封建的國家機関の収支会計が遅れた単式記帳法で実施されていたにすぎなかった。よって、革命前には、「複式簿記についての記述はない」(「1」七三頁)し、それを実施することのできる人びともいなかったのである。

革命後、生産関係は変化し、社会的生産は発展した。モンゴルでは、封建制は打破され、人民は権力を掌握し、社会主義への道を歩んだ。これに対応して、会計の役割がますます重視されると共に、会計担当者を早期に育成することがなによりも必要となってきた。

一九二一年一月のスヘバートルとレーニンによって調印されたモンゴル・ソビエト友好条約、さらに一九三六年と四六年の友好条約によって、ソ連はモンゴルに対して経済、文化、科学、技術の発展のために援助することになったが、同時に、ソ連はモンゴルにおける会計の先進的方法の普及と会計幹部の育成にも協力した。その結果、一九二四年には史上最初のモンゴル商工銀行が設立し、翌二五年には国民貨幣トゥグリック(「1」ルブル)を制定した(「6」二五九頁)。また、二四年、モンゴルの党と政府は、モンゴル財務省の管轄下に臨時の簿記学校を創設した。この学校からはソ連専門家の教授をうけた最初の会計幹部が育っていった。その後三〇年代には、この学校は、経済の発展に従ってより多くの会計幹部の育成を必要としてきたため、モンゴル関係会議決定で財務技術学校に改組された。こうした状況のもとでモンゴルでは、国の財政機関と予算施設における会計と報告制は整備されていき、増大した国庫収入の合理的配分、予算に応じた資金の支出、人民の生活向上のための適切な融資をおこなうことができるようになった(「1」七四頁)。

さらに、一九四〇年以降から開始された民主主義革命から社会主義革命への移行と共に、国营企業、協同組合では独立採算制カズラサチヨットを採用していくことになったが、その過程でもソ連専門家は協力した。そして、重・軽工業、建設業、商

業、運輸通信といった諸経済部門における会計と報告制も徐々に整備されていった（「1」七四頁）。

Ⅱ 一九六〇年代のモンゴルにおける会計の発展

第二次大戦後の数次の五カ年計画の実施はモンゴル経済を發展させ、この国の社会主義建設は着々と成果をあげていった。それと共に、国民経済、企業の計画化と管理にとって会計の役割はいちじるしく高まった。

まず、一九六〇年には、モンゴル財務省内に、会計に対する全般的指導と会計の統一的方法論の作成のための会計局が創設された（「3」三頁）。一九六五年には、党と政府の決定によって、先進的な会計と財務担当者の最初の共和国協議会が開催され、会議では会計、財務、信用上の改善すべき諸問題を討議した（「3」四頁）。また、社会主義財産が増大するに従ってその管理が重視され、このため一九六六年、党中央委員会は、「社会主義財産の強化に関する若干の方策について」《О некоторых мерах по укреплению социалистической собственности》を決議し、会計業務を一層改善することになった（「3」四頁）。さらに、会計業務の機械化を促進させるために、一九六二年から六三年にかけて機械計算ステーションが設置された（「3」五頁）。

会計指導に責任をもつモンゴル財務省は、国民経済の全部門（但し農業連合体を除く）で一九六二年から採用されている統一勘定計画を策定した。同時に、バランスと報告書のヒナ型、集計表式仕訳指図書形態も作成し導入した。また、同省と中央統計局は、一九六六年から採用されている会計の証憑書類の書式とその記帳に関する訓令を認可した（「3」七頁）。

一九六六年には、モンゴル閣僚会議は、「会計（上級）責任者に関する規程」《Положение о главных (старших) бухгалтерях》を承認した。会計の実施と報告書の作成に責任をもつ会計（上級）責任者の職能を示したこの規程は、

ソ連のそれと類似した次のような内容を規定した〔3〕九〇一〇頁。⁽²⁾

①会計責任者の職務は、国民経済の各管理機関の外に、二〇〇人以上の従業員をもつ企業に設置する。②企業の会計（上級）責任者の任命と解任は省長官の指令、省庁の決定でおこなわれる。③会計責任者は、行政面では企業長に従うが、会計の実施、報告書の作成等については上級機関の会計と報告書の局に従う。④会計（上級）責任者は社会主義財産の保全、貨幣資産の支出、資材の支出、節約方式と独立採算制の順守に対して責任をもつ。⑤会計（上級）責任者は、生産費計算と生産物原価計算を適時に正確に実施し、税、料金等の支払額を算定して国庫へ納入する義務、また銀行信用の利用と改善の義務をもつ。⑥会計（上級）責任者は経営分析をして適切な処置を提案する等。

一九六八年には、モンゴル閣僚会議は、社会主義財産の保全のための重要な方法である固定資産、棚卸資産、貨幣資産および決済についての棚卸の訓令を認可した〔3〕一〇頁。この訓令もソ連のそれに類似した次のような内容を規定した〔3〕一一頁。⁽³⁾

①企業内に棚卸委員会を設置する。②固定資産等は年一回、棚卸資産は年二回、貨幣資産等は毎月棚卸をする。③棚卸委員会は棚卸の結果を棚卸証書に示す。④決済状態の棚卸の結果は決済相手の他企業のそれと照合する等。モンゴルでは、会計の幹部、担当者の育成には依然として大きな注意を払っている。国立大学では国民経済の全部門の会計、農業大学では農業連合体の会計のための高等教育がおこなわれており、国民経済の主要部門の会計のための中等教育は、商業技術学校、経済財政技術学校で実施されている。また一九七二年からは、会計実務担当者の資格を向上させるために、三カ月学級、半月学級が開設されており、さらに働しながら会計を学習するために、夜間学級、通信教育も開設された〔3〕一一～一二頁。

一九六五年には、モンゴル閣僚会議は、この国のきわだった特徴ともいえる、「会計報告についてのプレミアムを支給方法について」《О порядке выдачи премии по бухгалтерскому отчету》の訓令を承認した〔3〕一二頁。これは会計、原価計算の業務をより良く組織し、バランスと報告書をより適時に作成し、経営分析をより適切に実施した会計担当者に対する物質的刺激を考慮したものである。訓令によると、上級機関の許可をえて、企業長から年二回（上期と下期に）、企業の会計係に基本給の八〇〜一〇〇%のプレミアムが支給される。⁽⁴⁾逆に、会計を放置したり、バランスと報告書を期限内に提出しなかったりした企業の会計係に対しては、行政的責任と物質的責任が課せられる。

ソ連では、企業内部の個々の場所（例えば職場、部課）で会計業務をできるだけ実施する方式を会計の分権化と呼び、他方、企業の経理部（課）ですべての会計業務をできるだけ処理する方式を会計の集権化と呼んでいるが〔8〕一五四頁、モンゴルにおいても、この二つの方式が存在している。だが、会計の分権化は、会計の機械化を困難にし、会計業務量を増大させ、その分業を不可能にし、会計担当者数を増加させることになるので、モンゴルでは、一九六六年から集中経理部の創設〔4〕五四頁と並行して、六九年末から次第に会計の集権化の方式を優先させつつある〔3〕四頁。こうして、モンゴルでは一九六〇年代に会計制度がかなり整備されてきたのである。そこで次に、モンゴル会計制度のうち、統一勘定計画、生産費の計算と生産物原価計算、農業会計、会計報告書とバランスについてみていくことにしよう。

Ⅲ モンゴルにおける統一勘定計画

モンゴルでは一九五七年まで、国民経済の各部門においてはそれぞれ個々の勘定計画が採用されていた〔3〕一二頁。このことは各部門経済活動の結果の総括、その経営分析の実施を妨げていた。そこで、モンゴル財務省は、国民経済

の全部門（農業連合体を除く）のための統一勘定計画とその活用方法に関する訓令を策定した。また、この統一勘定計画を基礎として、農業連合体の経営上の特徴を考慮した農業連合体のための勘定計画を策定した（〔3〕一三頁）。そして、統一勘定計画は一九六二年から採用されていくことになったが、その内容は次のような部に大別されている（〔3〕一四頁）。

1 「固定資産」、2 「生産予備」、3 「生産費」、4 「完成製品」、5 「商品」、6 「実現」、7 「貨幣資産」、8 「決済」、9 「引上げ資産」、10 「不足と損失」、11 「ファンドとリザーブ」、12 「銀行信用と融資」、13 「財務的成果」。

「固定資産」の部には、固定資産の種類、動態変化、磨滅額算定とその配賦を把握するために利用される諸勘定が配置されている。なおモンゴルでは、一九六九年一月一日から減価償却基金の利用の新しい方法が導入された（〔2〕一二九頁）。それは、減価償却控除の大部分を企業の投資用の自己基金に算入するが、この蓄積した基金をゴスバンクの幹旋によって他の企業へ信用として引渡すこともでき、その代りに企業は受取利子をゴスバンクは手数料をそれぞれ受取る、というものである（〔2〕一四〇頁）。また計画化と経済的刺激の新制度へ移行した企業においては、ソ連の企業と同様に、生産発展基金、銀行信用によって取得した固定資産については、ファンド使用料は一定期間免除される（〔3〕一五頁）。

「生産予備」の部に配置されている諸勘定は、生産予備資材の保全、支出、基準順守を管理し、その資材の調達費や動態変化を算定するために利用される（〔3〕一五頁）。「生産費」の部に配置されている諸勘定は、企業の生産的、経済的活動と生産物原価の正確な決定を目的とした生産物の生産、サービスの提供に係したすべての費用を把握する。そして、生産費の計算と生産物の原価計算の方法は、国民経済の各部門別の訓令で規定される（〔3〕一六頁）。「完成製品」、「実現」、「貨幣資産」、「決済」、「財務的成果」の各部に配置されている諸勘定は、国民経済の全部門にとって

原則として同一であるが、各部門に若干の差異がある（〔3〕一六頁）。

統一勘定計画の活用方法に関する訓令では、生産費、実現、損益の算定についての原則と主要な方法のみが規定されている。これらのより詳細な内容は各部門別の訓令で規定される（〔3〕一六頁）。

IV モンゴルにおける生産費の計算と生産物原価計算

モンゴル経済では、原価低減と節約方式の順守による資源の合理的利用と収益性の向上に不断の注意が払われている。このため、生産費の計算と生産物原価計算はとりわけ重視されている。

まず、生産費は費用の経済的要素別に原則として次のように分類されている（〔3〕一八頁）。

1 原料と主要材料、2 補助材料、3 燃料、4 基本賃金と追加賃金、5 社会保険控除、6 減価償却控除、7 その他の貨幣支出。

生産費の計算と生産物原価計算は、工業企業においては、（一）単純法、（二）工程別方法、（三）注文別方法を採用しているが、のちにみるように、近年、ノルマ方法を導入しようとしている（〔3〕一九頁）。

費消された材料費は、実際原価で把握され、のちに計画原価と対比される。原材料は計画価格または固定引渡価格で評価され、その管理は六〇年代初期から実施されている残高法でなされている（〔3〕一八頁）。基本賃金は規定の賃金基準によって、追加賃金は賃金基準または基本賃金に比例してそれぞれ算定され、社会保険控除は賃金と所定の控除率とによって算定される（〔3〕二二頁）。

なお、モンゴルでは、一九六八年から、「国民経済の全部門における労働と賃金の計算に関する統一規程」《Единые положения по учету труда и заработной платы во всех отраслях народного хозяйства》が適用されている。こ

れは、労働資源の合理的利用、労働生産性の向上のために、遂行された労働の質と量、生産物の生産高に応じて、労働と賃金を正確に算定する、ことを意図したものである（〔3〕三五頁）。

原材料、基本賃金と追加賃金、燃料、社会保険控除のような主要な費用は、「基本的生産費勘定」に計上されるが、場合によっては、「生産を管理・サービスするための費用（職場費と全工場費）勘定」に計上される。生産を管理・サービスするための費用は、追加賃金とプレミアム、管理・事務費、固定資産維持費、労働保護費、技術上の安全対策費等の諸項目別に分類されて統制される。さらに、職場費と全工場費には、若干の特殊な費用（幹部養成費、支払利子、合理化案の実行費）も含まれる。そのうえで、生産を管理・サービスするためのすべての費用は、基本賃金に比例して生産物に配賦される（〔3〕一九頁）。

生産費を生産物原価へ算入する場合、次の方法がとられる。經常修繕費は実施された修繕活動に応じて原価組成に含まれる。仕損費は使途別に原価へ算入される。操業停止上の損失はその発生原因別に計上される。それは、企業内部の原因で発生した時には、職場費として把握され、天災等の原因で発生した時には、損益勘定に計上される。仕掛品残高は月次棚卸で算定され、仕掛品の費用を差引いた会計期間中の費用で商品生産物の費用が決定される（〔3〕二一〜二二頁）。

モンゴルでは、企業内の部課、職場、職区に対して、それぞれの活動指標を改善させる責任をもたせるために具体的な課題を与えている。そして、このための企業内情報制度を創設している。先進的企業においては、生産物の生産高・実現高・品質、資源支出、賃金フォンド利用といった重要な経営指標を計算する経営計算が実施される。若干の企業では、五日間、一〇日間および一五日間の材料、賃金、その他の費用等の節約額と超過支出額が経営計算で算出されている（〔3〕二二頁）。

また、工業の個々の分野では、生産費の計算と生産物原価計算の改善のための努力が続けている。例えば、一九七二年には、モンゴルゴスプラン内の国家価格委員会は、「計画化、費用計算および工業生産物原価計算の方法に関する基本規程」《Основные положения о порядке планирования и учета затрат и калькулирования себестоимости промышленной продукции》を公布し、これとの関連で、モンゴル財務省は、勘定計画の活用方法に関する訓令を若干変更している（〔3〕二二頁）。さらに、今日、大量生産、大規模シリーズ生産をおこなう企業では、生産費の計算と生産物原価計算のノルマ方法が採用されているが、このノルマ方法を、計画化と管理の改善のための主要な用具として、会計業務の機械化と共に、広範に採用しようとしている。そして、ノルマ方法の採用に際しては、第一に、費用の種類（原材料、基本賃金等）別のノルマ差異の算定法、第二に、会計業務の個々の分野（材料の支出計算、基本賃金の計算等）への個々のノルマ方法の導入、第三に、ノルマ差異の発生原因の解明法が研究される必要があるといわれている（〔3〕二四頁）。

なお、注目しておくべきことは、モンゴルでは、党と政府の方針として発電所の建設を積極的に進めており、多くの発電所が稼働し、このため、発電所の電力の原価計算はきわめて重視されている、ということである（〔3〕二五～二八頁）。

V モンゴルにおける農業会計

モンゴルでは、一九五〇年代末に個人牧民の協同化は完了し、国营農場の発展と共に、農業の社会主義的セクターが確立した。この農業企業においては、科学と技術の最新の成果を導入しつつ、農耕と牧畜の集約的経営をおこなっており、その生産性を高めている（〔3〕二九頁）。

農業企業においては、独立採算制が導入されており、同時に、国民経済の全部門の統一勘定計画を基礎にし、農業生産とりわけ協同組合経営の特徴を考慮した会計制度が採用されている。また、国営農場には集計表式仕訳指図書形態、農業連合体には仕訳指図書式形態の会計組織がそれぞれ適用されている〔3〕三〇頁。農業企業は多くの種類の農業生産をおこなうので、その会計は農耕会計、畜産会計として別個に実施されて、後に総括される〔3〕三〇頁。農業企業では、年度末に一回、生産物の原価を決定する。固定資産の減価償却も算定される。自己生産のために利用される一部の生産物（種子、飼料等）は、年度の計画原価で評価され、その支出は年度末に実際原価で算定される。同じく、燃料、資材等は取得原価で評価され、その支出は実際原価で算定する〔3〕三一頁。農業生産の生産物原価を正確に決定するために、生産費は、直接費（賃金、種子、肥料、飼料、燃料等）と間接費（償却費、管理費等）に分類されて、会計期間中個々の生産場所で把握される。間接費は年度末に直接費としての賃金に比例して生産物に配賦される〔3〕三二頁。

国営農場では、農耕費は労働、農作物別に計算され、畜産費は動物の種類別に計算する。畜産においては、多くの異種の生産物を産出するが、それらは生産物（畜産の子、肉、牛乳等）と副生産物（羊毛、脱羽、畜糞肥料等）に分類されて、種類別にその数量と価格が所定の基準で算定される〔3〕三二頁。畜産動物は、棚卸され、経済の平均原価（農業連合体ではゴスプランの認可した固定価格）で評価される〔3〕三一頁。畜産費は、経営費（羊の毛刈り費、乳搾り費等）と生産費（飼料費、敷藁費等）に分類され、毛皮、牛乳等の原価へ配賦される〔3〕三三頁。

なお、使役家畜は償却資産から除外され、農業連合体では、固定資産と流動ファンドとを区分する価額基準は、従来の一〇〇トゥグリックから二〇〇トゥグリックに引上げられた〔2〕一三四頁。

Ⅵ モンゴルにおける会計報告書とバランス

モンゴルでは、閣僚会議によって認可された「国营、協同組合、公共の企業と組織の会計報告書とバランスに関する規程」《Положение о бухгалтерских отчетах и балансах государственных, кооперативных и общественных предприятий и организаций》と、財務省によって承認された訓令に従って、会計報告書とバランスは作成される。しかし、報告書とバランスの書式は、経済活動の変化に応じて、三年ごとに改訂され、同時に、財務省の訓令も修正される〔3〕四三頁。

国民経済の各部門（工業、農業、建設業、運輸業、通信業、商業等）別に、会計報告書とバランスの書式は若干異なっているが、⁽⁵⁾定款基金、固定資産、基本投資、大修繕、労働と賃金、債権と債務に関する統一されたヒナ型書式がある。工業企業では、月次、四半期、年次別に、省庁では四半期、年次別に、それぞれ会計報告書とバランスを作成する〔3〕四四頁。

企業は経営の基本活動月次バランスを、生産高、原価、実現、損益に関する添付書と共に、上級機関へ提出する。また企業は、上記の月次添付書の外に、流動資産の利用、商品生産物一トウグリック当りの費用削減、労働と賃金、債権と債務等に関する報告書を、四半期ごとに作成して上級機関へ提出する。さらに企業は、上記の四半期報告書の外に、固定資産、定款基金、減価償却控除、幹部養成費、合理化案、職場費、全工場費、生産外費用、生産物原価計算、生産上の損失等に関する報告書を包含した年次報告書とバランスを作成して、上級機関へ提出する〔3〕四四頁。

提出期日は、企業の経営活動の特徴、所在地、提出書類等を考慮して差別化されている。四半期と年次の報告書とバランスには、企業長が承認した委員会によって、生産・実現・労働計画の実績、固定・流動資産の利用、資材補

第1表 レンガ工場の基本活動のバランス（簡略化したもの）1,000トウグリック

借 方				貸 方			
勘定 番号	勘 定 科 目	残 高		勘定 番号	勘 定 科 目	残 高	
		年度 期首	年度 期末			年度 期首	年度 期末
1	2	3	4	5	6	7	8
	A 固定ファンドと外部取引 項目				A 自己資産とそれに類似した 資産の源泉		
01	固定資産……………			85	定款基金……………		
80	利潤からの引上げ資産…			02	固定資産の磨滅……………		
	内訳：			85	国庫融資：		
	a) 国庫への支払……………				a) 流動資産の増加に……………		
	b) フォンドへの控除……………				b) 計画的損失の補填に……………		
	B) 銀行の短期借入金の利 息……………				B) 流動資産不足の補填に……………		
77	流動資産と利潤の再配分 についての官庁内部決済			92	銀行の長期信用……………		
85	再配分のための資産……………			77	流動資産と利潤の再配分の 内部決済……………		
99	損失：a) 前年度分……………			99	利潤：		
	b) 当年度分：				a) 前年度分……………		
	計画内と計画外				b) 当年度分……………		
	Aの合計……………				Aの合計……………		
	B 基準化流動資産				B 基準化資材の銀行信用		
05	原料と材料……………			90	原料，材料，燃料に対する 借入金……………		
06	燃料……………				完成製品に対する借入金……………		
12	小額・迅速消耗物品……………			90	仕掛品と自己生産の半製品 に対する借入金……………		
40	完成製品……………			90	取引についての借入金……………		
41	商品……………				小額・迅速消耗物品の磨滅		
20	仕掛品……………			90			
21	自己生産の半製品……………			13			
44	流通費……………						
	Bの合計……………				Bの合計……………		
	B 貨幣資産，決済およびそ の他の項目				B その他の銀行信用，決済お よびその他の項目		
	I 貨幣資産				I 銀行の短期信用		
50	現金……………			91	期間中に返済しなかった借 入金……………		
51	銀行決済勘定……………				II 銀行の長期信用		
	II 決済中の商品，材料				III 決済		
45	出荷した商品，遂行され た業務とサービス……………				N 債務		
64	購買者，注文者との決済			73	国庫との決済……………		
	III 債権			76	その他の債務……………		
71	得意先との決済……………				V その他の決済		
	N その他の決済			77	一時的財務援助によって得 た資金についての上級機関 との決済……………		
69	社会保険についての決済				更新用減価償却基金……………		
70	労働者・勤務員との決済			86	大修繕用減価償却基金……………		
73	国庫との決済……………			86			
	Bの合計				Bの合計		
	Γ基本建設の資金と費用				Γ基本建設資金の源泉		
	Δ主要家畜の飼育費				Δ主要家畜の飼育費の融資		
	総合計……………				総合計……………		

(出所) 引用文献 3 46～50頁。但し，引用に際して簡略化した。

第 2 表

番号	報告書の種類	報告書の分析目的
1	流動資産利用報告書（全流動資産と基準化流動資産の残高，回転期間，回転の加速化から生じた資金等を記載）	生産効率の集約化，流動資産利用改善等のため
2	定款基金動態報告書（増減原因，配分等を記載）	自己流動資産の財源，年度末定款基金の額の決定等のため
3	固定資産動態報告書（生産的固定資産と非生産的固定資産の動態，変化，在高等記載）	固定資産の利用・保全，固定資産の在り高，磨滅額の算定，フォンド使用料の決定等のため
4	減価償却控除，大修繕，投資に関する報告書	固定資産の再生，再生のための財源の算定等のため
5	投資，大修繕の財源に関する報告書	計画と実績，未遂行高，融資額の決定等のため
6	主要生産物に関する報告書（種類別の現物指標と価格指標等記載）	生産プログラムと生産プログラムに影響を与える諸要因の分析等のため
7	主要生産物の原価計算報告書	生産物の生産と販売に関連した費用の直接費と間接費の決定，総生産物と商品生産物の価値の決定等のため
8	職場費，全工場費，生産外費用報告書	
9	経済的要素別生産費報告書	費用の見積り，収支バランスの作成，流動資産の基準化，純生産物の計算等のため
10	商品生産物原価報告書（費用項目別の資料，計画原価との対比等記載）	費用の節約（超過支出）とその利潤への影響，収益性・生産物の原価・価格の研究資料確保等のため
11	仕掛品残高報告書（費用項目別，職場別，生産段階別の期首と期末の残高等記載）	仕掛品，自己生産の半製品，商品生産物の原価の決定等のため
12	原料，燃料，電力，運送の価格・料金の改訂に関する決済報告書	生産物原価に影響を与える諸要因の分析，節約（超過支出）の正確な決定等のため
13	労働と賃金に関する報告書（労働者構成，労働時間利用，賃金フォンド，労働生産性，平均賃金，労働者の移動と育成等記載）	記載された労働と賃金に関する諸項目の分析等のため
14	特別基金動態報告書（種類別，源泉別，使途別に記載）	経済的刺激基金の分析等のため
15	実現（販売）に関する報告書	実現高，取引内容，実現の成果の決定等のため
16	実現の種類，変動原因に関する報告書	生産・財務活動の成果，利潤配分，損失補填，フォンド使用料，国庫納入額の決定および生産・財務活動の経営分析等のため
17	財務的成果に関する報告書	
18	利潤配分，利潤控除に関する報告書	
19	フォンド使用料に関する報告書	

（出所） 引用文献〔3〕の51～54頁の本文をもとにして森が作成した。

給、原価、財務的成果、棚卸、経営・会計の改善成果等が記入されねばならない。年度報告書の記入は、期末における生産・財務指標の実績とその期首の計画、前年度の実績と対比されるようになってゐる（〔3〕四五頁）。

第1表は、工業企業の財政状態、その他の経営指標を示した基本活動の年次バランスの一例であり、第2表は、添付される報告書の種類とそれを活用した分析目的を要約したものである。

省庁は、管轄下の企業から受取った会計報告を基礎にして総合報告書とバランスを作成し、それを国民経済の計画化と管理のための貴重なデータとして国家計画委員会、中央統計局、財務省へ提出する（〔3〕四四頁）。また、財務省は、報告制の一層の改善策を研究し、その結果を省庁へ指示する（〔3〕四五頁）。その指示に従って、省庁は管轄下の企業の会計を指導する。そして、この指導にあたっては、報告制の改善、会計情報の重視、社会主義諸国とりわけコマコン諸国の報告書とバランスの内容・書式への接近が重視されている（〔3〕五五頁）。

なお、企業と省庁の会計報告書とバランスは、モンゴル財務省とその機関にある国家財務統制・監査局《Тосудар-ственное финансовое контрольно-ревизионное управление 略して「ФКРУ」》によって監査される。この局は閣僚会議によって承認された一九六五年二月三日付の規程に従って活動しているが、一九七八年からは農業連合体をも監査することになったため、規程は若干修正された。また、一九八四年六月の党と政府の決定により、国家財務統制・監査局の権限と責任はいちじるしく拡大されると共に、勤労者の広範な参加による監査の実施と監査結果の印刷公表もおこなわれている（〔5〕七〇頁）。同時に、監査幹部の育成にも注意が払われており、国立大学の経済学部、商業経営学部、ウランバートル財政技術学校には、「モンゴルにおける財務統制」の教科が設置されている（〔5〕七〇頁）。

おわりに

モンゴル人民共和国六〇周年記念、第一八回党大会開催に呼応して、一九八〇年末、ウランバートルで、会計と財務担当者の第二回共和国協議会が開かれた。モンゴルの政府、党の代表、それにソ連、東ドイツ、ハンガリーの代表も参加したこの協議会では、社会主義財産の保全、節約方式の順守、経営の分析と効率化等における会計の役割を引上げる事が重視された。くわえて、会計と財務担当者は、会計と報告制、経営の財政状態と経営成績に責任をもち、社会主義的富を増大せしめていかなばならないことが強調された(「4」五三頁)。

こうして、モンゴル人民共和国においては、会計史上稀な資本主義会計を経ることなく、殆ど会計が皆無の状態にあった段階から、全く新しい社会主義会計を創出し、そして、今日、この国の社会主義建設のために、会計は役だっているのである。

注(1) このステーションは、経済データの処理に利用されるが、一九六九年に実施された住民調査データの処理にも活用された。なお、六〇年代初期から始まった計算の機械化は計算の自動化へと発展し、一九七三年には、「ミンスク32型」電算機を装備したステーションが設置された(「3」六頁)。

(2) ソ連の会計(上級)責任者に関する規程については、引用文献「8」の一四九頁を参照。

(3) ソ連の棚卸については、引用文献「7」の一七二頁を参照。

(4) 但し、予算施設の会計係には、基本給の六〇〜八〇%のプレミアムが支給される。

(5) 例えば、農業企業では農耕地の利用、農業生産物の生産、家畜取引等が、商業企業では商品の仕入高と実現高、流通費、実現からの利潤等が、それぞれ表示される(「3」五五頁)。

引用文献

本文中では各文献の番号と頁数のみを掲げた。

- [1] Ч. Тумэн, Пути развития бухгалтерского учета в МНР, «Бухгалтерский учет», No.1, 1968.
- [2] Н.Н. Хмелевский, О системе амортизации в зарубежных странах——членах СЭВ, Совершенствование системы амортизации, Редакционная коллегия: В.Ю. Будаев, Н.П. Коновадова, В.К. Сенчагов, М., 1971.
- [3] П. Сосорбарам, Бухгалтерский учет в Монгольской Народной Республике, М., 1975.
- [4] Д. Жамбындорж, Советские финансовые и учетных работников МНР, «Бухгалтерский учет», No.3, 1981.
- [5] Х. Буянтогтох, Г.А. Соловьев, Контроль и ревизии в Монгольской Народной Республике, «Финансы СССР», No.3, 1985.
- [6] 鶴田三千夫「モンゴル人民共和国」『現代社会主義講座』第五卷、東洋経済新報社、一九五六年。
- [7] 拙著『現代社会主義の会計構造』大月書店、一九八三年。
- [8] 拙稿「ソ連における会計の指導機構と会計責任者について」『明大商学論叢』第六七卷第二七号、一九八五年。